



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 高史
 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	50	78.9	△62	—	△87	—	△80	—
25年3月期第1四半期	28	△71.6	△107	—	△107	—	△110	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △80百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △110百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△3.57	—
25年3月期第1四半期	△6.76	—

(注) 当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期第1四半期	1,279	—	1,045	—	81.7	35.13		
25年3月期	795	—	532	—	65.8	31.96		

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,045百万円 25年3月期 523百万円

(注) 当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり純資産金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85	△23.8	△128	—	△127	—	△129	—	△7.88
通期	180	△9.6	△236	—	△234	—	△238	—	△14.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	29,762,356 株	25年3月期	16,384,659 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	5,309 株	25年3月期	4,103 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	22,410,468 株	25年3月期1Q	16,384,656 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当四半期決算において使用する1株当たり指標及び発行済株式数(普通株式)について
 当社は、平成24年7月17日をもって当社の発行済普通株式を100株につき1株の割合で併合しておりますため、当四半期決算短信における25年3月期第1四半期の「(1)連結経営成績(累計)1株当たり四半期純利益」、「(2)連結財政状態 1株当たり純資産」並びに「注記事項 (4)発行済株式数(普通株式)25年3月期1Q」の数値につきましては、当該株式併合を反映させた後の数値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあるなかで、製造業を中心として企業収益は持ち直しつつあり、企業収益の改善が雇用情勢の回復や個人消費の増加につながる事が期待されています。

こうした情勢下において、売上高は、50,602千円と前第1四半期連結累計期間と比べ22,323千円の増加(78.9%)、営業損失は、62,166千円と前第1四半期累計期間と比べ45,387千円の縮小(△42.2%)、経常損失は、87,955千円と前第1四半期連結累計期間と比べ19,500千円の縮小(△18.1%)、四半期純損失は、80,091千円と前第1四半期連結累計期間と比べ30,709千円の縮小(△27.7%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は50,235千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して23,122千円の増加(85.3%)、セグメント損失(営業損失)は2,386千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して17,737千円の縮小(△88.1%)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

①リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は10,700千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して605千円の増加(6.0%)、セグメント損失(営業損失)は4,477千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して△45千円の減益(1.0%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事は主に当社が建設した戸建て住宅の定期点検の際に受注するケースが多く、定期点検を行う対象の件数が逡減しているためであります。

②給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は39,149千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して22,130千円の増加(130.0%)、セグメント利益(営業利益)は2,862千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して6,150千円の解消(△187.1%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、大規模工事である更生工事及び設備工事の竣工日によって売上高の計上額に影響が及ぶため、当第1四半期連結累計期間におきましては、当該工事が3棟竣工したことによるものであります。現段階において、当第2四半期連結累計期間までに給排水管設備工事の売上高は65,000千円(前第2四半期連結累計期間の△19.2%)を見込んでおります。

③太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は385千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して385千円の増加(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)、セグメント損失(営業損失)は771千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して11,632千円の縮小(△93.8%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、当第1四半期連結累計期間では、一般家庭向け及び小規模発電所向け営業に関しては、一部地域において業務提携先による販売交渉は行われたものの、売上高としては当社と取引実績のある他社への部材の販売に留まったためであります。

II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は59千円と前第1四半期連結累計期間と比較して8,757千円の縮小(△99.3%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っているため、当第1四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったためであります。

III 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は487千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,008千円の減少(△67.4%)、セグメント利益(営業利益)は500千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,077千円の解消(△186.7%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付を行っており、前第1四半期連結累計期間においては貸付金額120,000千円に対する貸付利息を売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては貸付金額約40,000千円に対する貸付利息を売上高に計上するに留まったためであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,279,961千円となり、前連結会計年度末と比較して484,585千円の増加(60.9%)となりました。

(資産)

流動資産は、1,236,121千円となり、前連結会計年度末と比較して475,081千円の増加(62.4%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が472,139千円の増加などによるものであります。

固定資産は、43,839千円となり、前連結会計年度末と比較して9,504千円の増加(27.7%)となりました。この主な要因は、差入保証金が10,169千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は、173,544千円となり、前連結会計年度末と比較して27,974千円の減少(△13.9%)となりました。この主な要因は、工事未払金が4,702千円の増加、未払法人税等が13,615千円の減少、未払金が5,501千円の増加などによるものであります。

固定負債は、61,006千円となり、前連結会計年度末と比較して647千円の減少(△1.0%)となりました。この主な要因は、長期借入金が390千円の減少、退職給付引当金が153千円の増加、完成工事補償引当金が410千円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、1,045,409千円となり、前連結会計年度末と比較して513,207千円の増加(96.4%)となりました。この主な要因は、資本金が601,996千円の増加、利益剰余金が80,091千円の減少などによるものであります。

資本金の増加につきましては、太陽光発電所建設事業のための資金調達としてライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実行いたしました。その結果、ライツ・オフアリングによって発行された新株予約権のうち、81.7%の行使をいただき、601,996千円の資金調達を達成いたしました。調達された資金につきましては、資金調達にかかる費用38,190千円を除いた563,805千円について太陽光発電所建設事業に投下して参ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね当初想定した範囲内で推移しており、平成25年5月15日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても62,166千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを事業継続しておりますが、ライツ・オフリングの権利行使による資金調達を行ったことにより、太陽光事業として「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進することが可能となりました。当社グループは、当該事業プランを遂行し、実績を積み重ねていくことが社会的信頼の回復に繋がり、社会的信頼の強化は、当社グループの各セグメント事業へのプラス効果及び金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることに繋がることになることを期し、事業継続するための資金調達の改善をなし得ると判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,685	887,824
受取手形及び売掛金	11,875	12,285
完成工事未収入金	18,289	12,310
未成工事支出金	2,705	4,800
商品及び製品	26,022	25,685
営業貸付金	40,000	37,237
前渡金	205,356	205,356
未収入金	50,468	50,553
その他	3,918	13,306
貸倒引当金	△13,282	△13,239
流動資産合計	761,040	1,236,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,794
減価償却累計額	△12,799	△13,261
建物及び構築物(純額)	6,046	5,532
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,616
減価償却累計額	△2,616	△2,616
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,454	17,454
減価償却累計額	△16,212	△16,290
工具、器具及び備品(純額)	1,241	1,163
有形固定資産合計	7,287	6,696
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,631	2,557
破産更生債権等	2,047,368	2,051,689
差入保証金	3,078	13,247
船舶	19,047	19,047
その他	2,837	2,837
貸倒引当金	△2,047,915	△2,052,236
投資その他の資産合計	27,047	37,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定資産合計	34,335	43,839
資産合計	795,376	1,279,961
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,492	20,195
未払金	30,675	36,176
瑕疵担保損失引当金	50,000	50,000
未払法人税等	20,096	6,481
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,560
その他	83,695	59,131
流動負債合計	201,519	173,544
固定負債		
長期借入金	1,170	780
退職給付引当金	1,804	1,958
完成工事補償引当金	36,589	36,178
その他	22,090	22,090
固定負債合計	61,654	61,006
負債合計	263,173	234,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,967,134	7,569,130
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△7,108,652	△7,188,744
自己株式	△5,290	△5,369
株主資本合計	523,583	1,045,409
新株予約権	8,618	—
純資産合計	532,202	1,045,409
負債純資産合計	795,376	1,279,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	28,278	50,602
売上原価	20,565	36,485
売上総利益	7,713	14,117
販売費及び一般管理費	115,267	76,283
営業損失(△)	△107,553	△62,166
営業外収益		
受取利息	17	15
受取賃貸料	240	240
雑収入	112	58
その他	0	0
営業外収益合計	371	315
営業外費用		
支払利息	36	22
株式交付費	—	26,080
雑損失	236	1
営業外費用合計	272	26,104
経常損失(△)	△107,455	△87,955
特別利益		
新株予約権戻入益	201	8,618
特別利益合計	201	8,618
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	137	—
固定資産売却損	1,130	—
特別損失合計	1,268	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,522	△79,336
法人税、住民税及び事業税	2,278	754
法人税等合計	2,278	754
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△110,800	△80,091
四半期純損失(△)	△110,800	△80,091

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△110,800	△80,091
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△110,800	△80,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,800	△80,091
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても62,166千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを事業継続しておりますが、ライツ・オフアリングの権利行使による資金調達を行ったことにより、太陽光事業として「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進することが可能となりました。当社グループは、当該事業プランを遂行し、実績を積み重ねていくことが社会的信頼の回復に繋がり、社会的信頼の強化は、当社グループの各セグメント事業へのプラス効果及び金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることに繋がることになることを期し、事業継続するための資金調達の改善をなし得ると判断しております。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)の権利行使により、資本金が601,996千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が7,569,130千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,783	—	1,495	28,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	—	—	330
計	27,113	—	1,495	28,608
セグメント損失	20,124	8,816	577	29,518

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△29,518
セグメント間取引消去	△330
全社費用(注)	△77,705
四半期連結損益計算書の営業損失	△107,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	50,115	—	487	50,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	—	—	120
計	50,235	—	487	50,722
セグメント利益又は損失(△)	△2,386	△59	500	△1,945

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,945
セグメント間取引消去	△120
全社費用(注)	△60,100
四半期連結損益計算書の営業損失	△62,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。